

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>環境局</b>
-----------	------------

<b>基本計画</b>	<b>柱</b>	アジアのなかで成長する
	<b>大項目</b>	アジアを中心とした国際戦略の推進
	<b>取組みの方針</b>	アジアの発展に貢献する国際協力の推進

<b>担当局 / 総務担当課名</b>	環境局	総務課
<b>連絡先</b>	582-2182	

21年度計画

-1-(3)-

<b>施策名</b>	<b>環境国際協力の推進</b>
------------	------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市は、公害を克服した経験を活かし、環境問題に悩むアジアの諸都市に対し、北九州市のもつ環境問題解決ノウハウ・技術を提供することで、アジア諸都市の豊かな社会の実現に貢献し、世界の環境首都を目指す。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	アジアの発展に貢献する国際協力の推進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	環境人材育成における研修員受け入れ人数 アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。具体的には、KITA(財)北九州国際協力技術協会)が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州市環境人材育成総合計画に基づくもの。	年度	21	計画	400	人	年度	22
現状値		439人	実績	439	人	目標値	2000人(H18-H22)	
			達成度	109.8	%			
年度			計画			年度		
現状値			実績			目標値		
			達成度		%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	25,331	千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	18,843	千円	26,850 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>A</b>	研修員の受け入れ人数は、21年度も目標を上回っており、22年までに累計2,000人という目標達成は確実な状況にある。
<b>今後の局施策の方向性</b>	これまでの環境国際協力をさらに推進し、アジアの諸都市とのネットワークを強化していく。それらのネットワークを活用しながらアジア低炭素化センターを核として環境ビジネスの推進を図っていく。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり
---	--

施策名 環境国際協力の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
環境国際協力のさらなる推進			7,189 千円	6,300 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			3,945 千円						
都市間ネットワークの活用			7,189 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			3,945 千円						
アジアの環境人材育成拠点形成事業			2,976 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,976 千円						
環境国際ビジネスの推進			7,977 千円	15,750 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			7,977 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	25,331 千円	26,850 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	18,843 千円	

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進
	主要施策	環境国際協力の推進

関連計画	
事業期間	S55-
経費区分	裁量の経費

-1-(3)-

## 事業名 環境国際協力のさらなる推進

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市は、国、関係機関等との補助事業を活用しながら、環境問題に悩むアジアの諸都市に対し、北九州市のもつ環境問題解決ノウハウ・技術を提供することで、アジア諸都市の豊かな社会の実現に貢献している。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境国際協力の推進	成果	環境人材育成における研修員受け入れ人数	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型廃棄物減量化事業の実施</li> <li>タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型廃棄物減量化事業の実施</li> <li>タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業</li> <li>環境教育推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型廃棄物減量化事業の実施</li> <li>環境教育推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型廃棄物減量化事業の実施</li> <li>地方自治体における廃棄物管理能力開発事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型廃棄物減量化事業の実施</li> <li>地方自治体における廃棄物管理能力開発事業</li> </ul>
【手】	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
		環境問題を抱えるアジア諸都市への環境国際協力の拡大				計画	2 地域	年度
		市民参加型廃棄物減量化事業及び廃棄物管理能力開発事業を推進することとし、地域数を指標とする。				実績	2 地域	内容
						達成度	100.0 %	年度
コスト	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	7,189 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 6,300 千円
						うち一般財源	3,945 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市民参加型廃棄物減量化事業及び地方自治体における廃棄物管理能力開発事業で2地域を対象に事業を実施した。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】	評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境先進都市である北九州市の環境技術を環境問題を抱えるアジア都市の行政官に研修することで、自国の環境問題の解決の糸口につながった。
		経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	国と共同で事業を実施することで、2重行政をなくし、相互の情報を共有することができることから、経済的かつ効率的である。
		適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、アジアにおける環境問題は深刻であり、早急な解決策を講じる必要がある。
		市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	アジア地域では、行政が、環境問題の主体となることから、カウンターパートとなる市の関与は必要不可欠である。
今後の方向性		評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	研修事業に参加した研修員から、評価を得ており、今後も継続的に研修を実施する。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進
	主要施策	環境国際協力の推進

関連計画	
事業期間	H9-
経費区分	裁量の経費

-1-(3)-

事業名	都市間ネットワークの活用
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境協力・環境ビジネス事業は、単発の事業ではなく、長期間かつ継続的な事業が多い。事業を進めていく上で、様々な問題が浮き彫りになり、それを解決するためには、相手自治体の協力は必要不可欠であることから、都市とのつながりは重要である。アジア環境都市機構等を活用して、成功事例(ベストプラクティス)の情報をネットワーク都市間で共有することで、効率的かつ経済的に事業を推進していく。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境国際協力の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・アジア環境都市機構の創設 ・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業		・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業
現状	アジア環境都市機構の創設(H22年2月) ・市民参加型廃棄物減量化事業の実施(インドネシア5都市、マレーシア1都市) ・タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施(インドネシア5都市、マレーシア1都市) ・タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業	・市民参加型廃棄物減量化事業の実施 ・地方自治体における廃棄物管理能力開発事業		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	両都市間で実施した事業(成功事例)を他都市につなげていく。						計画	年度
	コンポスト事業(インドネシア・スラバヤ市 東南アジア各都市) エコタウン協力事業(中国青島市 中国天津市 中国大連市)						実績	内容
							達成度	%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	7,189 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,400 千円
						うち一般財源	3,945 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	計画通り、事業を遂行できた。 アジア環境都市機構の創設(H22年2月) ・市民参加型廃棄物減量化事業の実施(インドネシア5都市、マレーシア1都市):専門家派遣による現状調査及び指導、セミナー ・タイの地方自治体における廃棄物管理能力開発事業:専門家派遣による現状調査及び改善策の提示、セミナー

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	ネットワーク都市における環境問題の解決につながり、地域レベルでの国際貢献を果たす。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	都市間ネットワーク活用事業の多くは、JICA、クエア等から補助金を得て事業を実施している。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	都市間ネットワークの活用については、継続的に事業を進めていく必要がある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	ネットワークについては、両国の行政体が主体となることから、市の関与は必要不可欠である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	アジアで環境協力、環境ビジネスを行ううえで、都市間ネットワークの活用は、事業をスムーズに遂行することができる。また、両都市間の成功事例をネットワーク都市間で共有できる。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進
	主要施策	環境国際協力の推進

関連計画	
事業期間	H18-H22
経費区分	裁量の経費

-1-(3)-

<b>事業名</b>	<b>アジアの環境人材育成拠点形成事業</b>
------------	-------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境問題に直面しているアジア地域の行政官を対象に、研修事業を行い、人材育成を進めるとともに、人材交流を進め、地域レベルで問題解決を図る。アジアからの研修員の受入れについては、5年間で2000人(年間400人)の目標を掲げている。受入れ窓口及び研修組み立ては、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と市が共同で事業を進めている。市の役割としては、研修内容が環境保全、環境政策など、市が管轄する分野は多岐にわたり、また、市職員が講師となることが多々あるため、市内部での調整を受け持つ。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境国際協力の推進	成果		環境人材育成における研修員受け入れ人数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	年間400人研修員受入れ 439人	年間400人研修員受入れ 311人(11.15時点)	/						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		5年間で2000人(年間400人)の研修員の受入れ						計画	400人	年度	22
		アジア諸都市との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。具体的には、KITA((財)北九州国際技術協力協会)が受託機関となり、市と調整し、相手都市のニーズを取り込みながら、効果のある研修を実施する。なお、目標値については、北九州環境人材育成総合計画に基づくもの。						実績	439人	内容	2000人(H18-H22)
								達成度	109.8%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	2,976千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	2,976千円	2,400千円		
単年度計画	/										

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。  目標400人に対し、439人の研修員を受け入れ、目標を達成した。

[事業の再検証]			
評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	環境先進都市である北九州市の環境技術を環境問題を抱えるアジア都市の行政官に研修することで、自国の環境問題の解決の糸口につながった。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市が講師、内部調整等に関与することで、人件費等のコストを抑えることができる。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、アジアにおける環境問題は深刻であり、早急な解決策を講じる必要がある。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	KITAが事業主体であるが、アジア地域の行政官とのネットワークを構築していく上で、市の関与は必要不可欠である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。  ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	研修事業に参加した研修員から、高い評価を得ており、今後も継続的に研修を実施する。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境国際戦略課
連絡先	582-3804	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアを中心とした国際戦略の推進
	取組みの方針	アジアの発展に貢献する国際協力の推進
	主要施策	環境国際協力の推進

関連計画	
事業期間	H14-
経費区分	裁量経費

-1-(3)-

<b>事業名</b>	<b>環境国際ビジネスの推進</b>
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市がこれまで培った環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。具体的には、ネットワーク都市内企業と市内企業の商談会を通じたビジネスマッチング、相手都市のビジネス情報提供、経済産業省やJETROなど国・関係機関が有する補助金等の情報提供及び申請補助などである。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境国際協力の推進	成果	環境人材育成における研修員受け入れ人数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。		市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジア経済交流推進機構・環境部会の開催(仁川市)</li> <li>・エコテック/2009で大連市企業11社を招致、ブース出展、商談会を開催</li> <li>・中国遼寧省への水処理技術交流ミッション派遣(9社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア低炭素化センターの開設(6月)・K-RIP(九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ)やUNIDO(国連工業開発機関)との覚書の締結・アジア低炭素化委員会の設置等</li> </ul>	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。	市内企業の国際ビジネス展開を支援し、地域の活性化を図る。		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	市内企業の環境国際ビジネスの支援					計画	-	年度
	ビジネスミッション時の交流会開催や展示会への出展(大連商談会)					実績	2回	内容
						達成度	%	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	7,977千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	7,977千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画の進捗状況を確認するための欄である。)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・エコテック/2009で大連市の企業11社を招致してブース出展、商談会を行った。 ・中国遼寧省への水処理技術交流ミッション派遣(9社)

【事業の再検証】				
評価	有効性	3	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	ビジネスミッションに参加する企業は、中小企業が中心であり、当該企業は、高い技術力は有するが、国際ビジネスに関するノウハウが不足しているため、市が支援することは有効である。
	経済性・効率性	4: 高い 3: やや高い	同じ効果をより低いコストで得られないか。または同じコストでより高い効果を得られないか。	ビジネスミッションの場合、企業にも相当の負担(バス代、通訳代、商談会会場費等)をお願いしている。
	適時性	2: やや低い 1: 低い	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	現在、中国をはじめ、アジア経済は成長していることから、中小企業にとっても国際ビジネスを展開するチャンスがある。
	市の関与の必要性	4	実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	市の有する都市間ネットワークを活用したビジネスミッションのため、市の関与は必要不可欠である。アジア地域においては、許認可権をもつ自治体の存在は大きく、商談会(交流会)の際、彼らが、地元企業を召集する。
今後の方向性		ア	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア アジア低炭素化センターがH22年6月に開設したことから、今後は、センターが中心となって環境ビジネスを積極的に推進していく。